

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	幼稚園就園奨励費補助事業	所管	教育委員会教育総務部 教育総務課
			TEL 2998-9232

事業の目的 (何の為に 行うか)	世帯の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図り、園児の就園を奨励するとともに幼児教育の振興に資することを目的としている。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	所沢市に在住する3・4・5歳児が在園している私立幼稚園等	対象とした数	67	園
		実際に 利用した数	62	園

活動の内容	(何を したか)	補助金額は保護者の世帯が当該年度に納付すべき市民税の所得割額等によって4区分に分類され、さらに各区分ごとに、第1子・第2子・第3子以降の別に増額となる。私立幼稚園における平成20年度の年額では、1区分第1子146,200円・第2子190,000円・第3子以降260,000円、2区分第1子110,800円・第2子165,000円・第3子以降260,000円、3区分第1子84,200円・第2子146,000円・第3子以降248,000円、4区分第1子59,200円・第2子129,000円・第3子243,000円。なお、世帯に小学校1～3年生の子どもが1人いる場合と複数いる場合は、要件が緩和され、補助金額が増額される。							
活動実績	項目名	対象園	62	項目名	対象人数	3727	項目名	単位	
			----- 単位 園			----- 単位 人		----- 単位	

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	286,446	273,678	279,220	823.5

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	年度当初予算	交付金額		259467	
			----- 単位 円	----- 単位 円	----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 改善・効率化 * 改善余地なし その他 []				
		終了	⇒	事業完了	終了	休止
	予算	現状どおり	*	増額	減額	終了

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	総合 評価	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了						
		拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他 []	終了
	予算	現状どおり	増額	減額	終了			

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	120100	TEL	2998-9232
事業コード	120117	幼稚園就園奨励費補助事業	教育委員会教育総務部 教育総務課			
開始年度	昭和 60 年度	→	終了年度	平成 年度		
		グループ	教育支援担当			

②事業の概要	事業の種類別	<input type="checkbox"/> 自治事務	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令		
	分野別計画・指針	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱・所沢市私立幼稚園補助金交付要綱・所沢市幼稚園類似施設					
	関連・類似事業	私立幼稚園保護者負担軽減交付金、私立幼稚園保護者負担軽減交付金事務費補助金(教育総務課)					
	総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び人・文化をはぐくむまち	施策	2節 学校教育	中柱	4 幼児教育の振興
					小柱	(1) 幼児教育推進体制の確立	
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 6 位		・実施計画における位置づけ…H19 ○ H20 ○				
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ						
	コード		コード		コード		
	事業開始の背景	私立幼稚園等に幼児を通園させている保護者の経済的負担は大きく、これを軽減するために、国庫補助金による事業として開始した。					

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)						
	世帯の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図り、園児の就園を奨励するとともに幼児教育の振興に資することを目的としている。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方			
	所沢市に在住する3・4・5歳児が在園している私立幼稚園等			在園児の保護者から徴収する保育料等について減免措置をとった私立幼稚園等			
	対象数	単位	平成 18 年度	74	園	平成 19 年度	67
		平成 19 年度	67	園	平成 19 年度	62	園
	事業の具体的な内容及び実施方法						
	補助金額は保護者の世帯が当該年度に納付すべき市民税の所得割額等によって4区分に分類され、さらに各区分ごとに、第1子・第2子・第3子以降の別に増額となる。私立幼稚園における平成20年度の年額では、1区分第1子146,200円・第2子190,000円・第3子以降280,000円、2区分第1子110,800円・第2子165,000円・第3子以降260,000円、3区分第1子84,200円・第2子146,000円・第3子以降248,000円、4区分第1子59,200円・第2子129,000円・第3子243,000円。なお、世帯に小学校1～3年生の子どもが1人いる場合と複数いる場合は、要件が緩和され、補助金額が増額される。						

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		≪ 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])		
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)		
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	平成19年度中に改善した点			
	国の要綱に基づいて補助金の単価を引き上げるにより、保護者の経済的負担のさらなる軽減を図った			

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		273,962	286,446	303,514	
	決 算 (見込み含む)		259,451	273,678		
		(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費		0.44 人	4,048	0.59 人	5,542
	公債費					
	事業費合計		263,499	279,220		
	財源内訳	一般財源		195,193	207,283	202,692
		国・県支出金		68,306	71,937	100,822
		受益者負担金				
市債						
その他						
市民一人当たり(単位:円)		779.9	823.5			
利用数一単位あたり(単位:円)		4,117,171.9	4,503,555.8			

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位		H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	対象園	補助金交付の対象となった園の数	園		64	62	59
		対象人数	園が減免措置を行った人数	人		3580	3727	3822
	成果分析	年度当初予算	交付金額	目標値				
実績				259451	259467			
% 達成率								

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	補助金該当区分の認定をより公平・適切に行う必要性があり、国が定める補助金の単価の引き上げ及び第2子第3子要件の緩和に伴い、補助金交付額が増加することが予想される。これにより、今まで以上に財源の確保が必要となる。				
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)		
	平成20年度における目標設定				
	平成21年度における事業の方向性				
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])			
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)			
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
	評価理由	本事業は、国庫補助金による事業であるため、今後も継続していく必要がある。なお、補助金該当区分の認定をより公平・適切に行う必要性があり、国が定める補助金の単価の引き上げ及び第2子第3子要件の緩和に伴い、補助金交付額が増加することが予想される。これにより、今まで以上に財源の確保が必要となる。			
	評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	教育総務課長 村上 光利	

⑧二次評価	一次評価	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	評価日						
⑨評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業	
	評価理由	評価日						
	評価理由	評価日						

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	施策の体系				
	施策の方向				
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り		計画コード	2132
基本目標	2子どもたちが心豊かに育つためのゆとりある暮らしを支えます				
主要課題	1すべての子育て家庭への支援				
施策の方向	3経済的支援の充実				